



(公印・契印省略)

総行政第51号  
平成23年4月14日

各都道府県市町村担当部長 殿

総務省地域力創造審議官  
門山泰明

緑の分権改革・地域力創造施策説明会の開催について（依頼）

総務省では、地域資源を最大限活用し、地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会への転換を実現するため、「緑の分権改革」を推進しているほか、圏域ごとに生活に必要な機能を確保して圏域全体の活性化を図る「定住自立圏構想」の推進に取り組むなど地域力を高めるための施策に取り組んでおります。

このたび、上記の「緑の分権改革」や「定住自立圏構想」、「過疎対策」をはじめとした地域力創造施策について説明するため、市町村、都道府県を対象とする説明会を下記により開催します。総務省といたしましては、市町村職員を始めとして、幅広い関係者のご出席をお願いしたいと考えておりますので、貴都道府県内市町村、地域づくり団体関係者、地域づくり実践者、NPO 関係者等へ周知いただくとともに、出席者の取りまとめをお願いします。

記

1 開催日程  
別紙1のとおり

2 議題  
別紙2のとおり

3 出席者の取りまとめ

別添様式により出席者を取りまとめの上、旭川会場については平成23年4月26日（火）までに、それ以外の会場については5月9日（月）までに電子メールにより下記担当へ送付してください。

事務担当

地域力創造グループ地域政策課

早川係長、南事務官

[k.minami@soumu.go.jp](mailto:k.minami@soumu.go.jp)

電話 03-5253-5523

FAX 03-5253-5587

## 緑の分権改革・地域力創造施策説明会 開催日程

会場名 (定員)	日時	場所	想定参加対象※1
旭川会場 (240名)	平成23年5月10日(火) 13:30～16:30	北海道上川合同庁舎 3階講堂 (旭川市永山6条19丁目1-1)	北海道
高松会場 (200名)	平成23年5月13日(金) 13:30～16:30	香川県自治会館 7階大会議室 (高松市福岡町2丁目3-2)	徳島県、香川県、愛媛県、 高知県
秋田会場 (200名)	平成23年5月17日(火) 13:30～16:30	秋田県庁第2庁舎 8階大会議室 (秋田市山王4丁目1-1)	青森県、秋田県、山形県 ※2
東京会場 (200名)	平成23年5月19日(木) 13:30～16:30	総務省講堂 (千代田区霞が関2-1-2)	茨城県、栃木県、群馬県、 埼玉県、千葉県、東京都 神奈川県、山梨県、新潟県
富山会場 (150名)	平成23年5月20日(金) 13:30～16:30	富山県民会館401会議室 (富山市総曲輪4-18)	富山県、石川県、福井県
熊本会場 (200名)	平成23年5月24日(火) 13:30～16:30	熊本県庁地下大会議室 (熊本市水前寺6丁目18-1)	福岡県、佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県
沖縄会場 (50名)	平成23年5月26日(木) 13:30～16:30	沖縄県市町村自治会館 (那覇市旭町116-37)	沖縄県
京都会場 (150名)	平成23年5月27日(金) 13:30～16:30	京都テルサ第1会議室 (京都市南区新町通9条下ル)	滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県
岡山会場 (150名)	平成23年5月30日(月) 13:30～16:30	岡山県庁9階大会議室 (岡山市北区内山下2-4-6)	鳥取県、島根県、岡山県、 広島県、山口県
岐阜会場 (240名)	平成23年5月31日(火) 13:30～16:30	じゅうろくプラザ 5階大会議室 (岐阜市橋本町1-10-11)	長野県、岐阜県、静岡県、 愛知県、三重県

※1 想定参加対象としている会場での参加が困難な場合は、他会場での参加も可能です。

※2 被災した岩手県、宮城県、福島県にも開催案内は送りしております。

## 平成23年度 緑の分権改革・地域力創造施策説明会

### 主な説明予定項目

- 地域力創造に向けた組織体制等
- 地域力の創造・地方の再生
  - ・「緑の分権改革」
  - ・「定住自立圏構想」
  - ・過疎地域などの条件不利地域の自立・活性化
- 人材力の活性化と交流・ネットワーク
  - ・全体構想
  - ・外部人材を活用するための3つのツール
  - ・地域実践活動に関する大学教員ネットワーク
  - ・「地域経営塾」
  - ・連続講座「地域力創造と地域おこしのヒント」
- その他
  - ・子ども農村漁村交流プロジェクト
  - ・まちづくり教育
  - ・JOIN（移住・交流推進機構）
  - ・地域づくり総務大臣表彰
  - ・ふるさと財団の概要
  - ・地域活性化センターの概要
  - ・土地開発公社の抜本的改革
  - ・自治体クラウド、電子自治体